

1. 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
(1) 現 金	766,100	255,102	510,998
(2) 預 金	36,977,710	65,619,351	△ 28,641,641
(3) 未 収 金	294,679,725	231,654,102	63,025,623
(4) 立 替 金	4,553,993	5,400,000	△ 846,007
(5) 仮 払 金	2,340	303,107	△ 300,767
流動資産合計	336,979,868	303,231,662	33,748,206
2. 固 定 資 産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) その他の固定資産			
什器備品費	98,135	1	98,134
長期前払金	0	0	0
固定資産合計	98,135	1	98,134
資 産 合 計	337,078,003	303,231,663	33,846,340
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金	274,410,408	232,457,721	41,952,687
(2) 預 り 金	5,107,192	4,197,101	910,091
(3) 借 入 金	36,570	143,000	△ 106,430
(4) 前 受 金	0	0	0
流動負債合計	279,554,170	236,797,822	42,756,348
2. 固 定 負 債			
(1) 役員退職慰労引当金	860,000	860,000	0
(2) 退職給付引当金	5,957,600	4,604,600	1,353,000
固定負債合計	6,817,600	5,464,600	1,353,000
負 債 合 計	286,371,770	242,262,422	44,109,348
III. 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産	50,706,233	60,969,241	△ 10,263,008
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	50,706,233	60,969,241	△ 10,263,008
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	337,078,003	303,231,663	33,846,340

2. 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・入会金収入	[13,802,000]	[14,172,000]	[△ 370,000]
入会金収入	750,000	930,000	△ 180,000
定額会費収入	13,052,000	13,242,000	△ 190,000
特別会費収入	0	0	0
事業収入	[661,404,959]	[555,240,354]	[106,164,605]
受託収入	661,404,959	555,240,354	106,164,605
販売事業収入	0	0	0
寄付金収入	[0]	[0]	[0]
寄付金収入	0	0	0
雑収入	[303,209]	[468,936]	[△ 165,727]
雑収入(非課税)	202,748	153,019	49,729
雑収入(課税)	100,461	315,917	△ 215,456
他会計からの繰入	[0]	[0]	[0]
周年事業	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
退職引当金	0	0	0
一般会計	0	0	0
経常収益計	675,510,168	569,881,290	105,628,878
(2) 経常費用			
事業費	[637,958,363]	[533,979,264]	[103,979,099]
業務処理費	582,098,037	488,599,460	93,498,577
外注費	3,213,000	0	3,213,000
役員報酬	8,160,000	5,475,000	2,685,000
役員手当	1,535,200	2,342,200	△ 807,000
資格手当	720,000	0	720,000
委託費	2,937,992	627,000	2,310,992
給与手当	21,436,168	20,071,133	1,365,035
福利厚生費	1,411,711	1,414,718	△ 3,007
会議費	1,920,681	1,600,499	320,182
旅費交通費	1,162,035	910,218	251,817
印刷製本費	275,512	233,396	42,116
什器備品費	0	0	0
消耗品費	774,718	455,951	318,767
賃借料	3,250,388	3,640,388	△ 390,000
光熱水料費	44,367	48,869	△ 4,502
リース・レンタル費	1,215,418	1,100,318	115,100
通信運搬費	489,649	230,998	258,651
租税公課	3,654,896	4,430,838	△ 775,942
物品売上原価	0	0	0
研修費	633,010	1,189,381	△ 556,371
調査・研究費	107,233	89,995	17,238
諸謝金	212,264	47,176	165,088
支払負担金	50,000	50,000	0
業務処理補填費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
事業雑費	1,021,012	1,326,726	△ 305,714
会場費	373,400	95,000	278,400
印刷費	1,261,672	0	1,261,672

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	[47,814,813]	[46,210,946]	[1,603,867]
役員報酬	13,440,000	9,765,000	3,675,000
役員手当	943,000	1,595,000	△ 652,000
委託費	709,634	935,508	△ 225,874
給与手当	13,303,110	12,309,715	993,395
福利厚生費	1,968,685	2,057,763	△ 89,078
会議費	2,497,631	2,750,952	△ 253,321
渉外費	2,463,344	2,384,327	79,017
旅費交通費	801,801	719,353	82,448
印刷製本費	0	0	0
研修費	0	0	0
什器備品費	92,340	0	92,340
消耗品費	622,882	584,953	37,929
賃借料	4,001,952	4,003,680	△ 1,728
光熱水料費	177,468	195,478	△ 18,010
リース・レンタル費	1,215,446	1,153,354	62,092
通信運搬費	808,964	643,711	165,253
租税公課	668,633	1,824,782	△ 1,156,149
調査・研究費	0	23,237	△ 23,237
諸謝金	1,566,854	1,704,420	△ 137,566
支払負担金	20,000	100,000	△ 80,000
慶弔費	988,053	538,196	449,857
災害対策費	16,850	0	16,850
減価償却費	49,066	0	49,066
管理雑費	106,100	60,217	45,883
役員退職慰労金	0	1,580,000	△ 1,580,000
退職金	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	220,000	△ 220,000
退職給付費用	1,353,000	1,061,300	291,700
他会計への繰出	[0]	[0]	[0]
周年事業	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
退職引当金	0	0	0
一般会計	0	0	0
経常費用計	685,773,176	580,190,210	105,582,966
当期経常増減額	△ 10,263,008	△ 10,308,920	45,912
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,263,008	△ 10,308,920	45,912
一般正味財産期首残高	60,969,241	71,278,161	△ 10,308,920
一般正味財産期末残高	50,706,233	60,969,241	△ 10,263,008
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	50,706,233	60,969,241	△ 10,263,008

22. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用し、無形固定資産は定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に備えるため、当事業年度末における退職慰労金給付債務に基づき計上している。

退職引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式(固定資産については、税抜方式)によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年事業	4,869,771	628,773	4,612,321	886,223
役員退職慰労引当金	860,508	8	0	860,516
退職引当金	4,623,851	1,353,345	0	5,977,196
合 計	10,354,130	1,982,126	4,612,321	7,723,935

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
周年事業	886,223	0	886,223	0
役員退職慰労引当金	860,516	0	516	860,000
退職引当金	5,977,196	0	19,596	5,957,600
合 計	7,723,935	0	906,335	6,817,600

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	260,600	162,465	98,135
合 計	260,600	162,465	98,135

5. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	860,000	0	0		860,000
退職給付引当金	4,604,600	1,353,000	0		5,957,600

23. 什器備品目録

平成29年3月31日現在 (単位:円)

No.	品 名	数量	現 在 額	購 入 年 月
1	ノート型パソコン (富士通FMV-BIBLO R9402792)	1	1	平成21年5月
2	カードプリンター (Grasys-ID130)	1	98,134	平成29年3月
	合 計		98,135	

(注) 現在額は減価償却(定率法)済みの額である。

24. 財 産 目 録

平成29年3月31日現在
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	本部	手元保管	運転資金として	320,823	
		本部	手元保管	周年事業の運転資金として	416,096	
		文京	手元保管	運転資金として	10,763	
		墨田	手元保管	運転資金として	1	
		足立	手元保管	運転資金として	5,214	
		中野	手元保管	運転資金として	906	
		杉並	手元保管	運転資金として	2	
		練馬	手元保管	運転資金として	4,320	
		大田	手元保管	運転資金として	4	
		世田谷	手元保管	運転資金として	146	
		渋谷	手元保管	運転資金として	687	
		荒川	手元保管	運転資金として	6,250	
		八王子	手元保管	運転資金として	888	
		預金	<普通預金>			
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	4,966,233	
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	1,637,673	
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	3,674,483	
	本部		三井住友銀行 日比谷支店	運転資金として	178,164	
	本部		ゆうちょ銀行	運転資金として	226,535	
	本部		みずほ銀行 九段下支店	前払金専用口座として	0	
	本部		三井住友銀行 日比谷支店	周年事業の積立資金	518,156	
	本部		三井住友銀行 日比谷支店	役員14名の退職慰労金の支払に備えるため	860,516	
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	職員4名の退職金の支払に備えるため	618,340	
	足立		三井住友銀行 綾瀬支店	運転資金として	1,099	
	新宿		三井住友銀行 高田馬場支店	運転資金として	112,800	
	世田谷		三井住友銀行 桜新町支店	運転資金として	815	
	目黒		城南信用金庫 碑衾支店	運転資金として	10,000	
	板橋		巣鴨信用金庫 板橋支店	運転資金として	42,640	
	府中		三菱東京UFJ銀行 国分寺駅前支店	運転資金として	6,184	
	田無		三井住友銀行 田無支店	運転資金として	10,000	
	<定期預金>					
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	10,108,216	
	本部	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000		
本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	職員4名の退職金の支払に備えるため	4,005,856			

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
	未収入金	本部	受託収入	公共嘱託登記事業に係る受取報酬	294,439,805
		本部	比例会費	委託報酬未払金に係る会費	26,699
		本部	定額会費等	運転資金として	213,221
	立替金	本部		14条地図作成業務等の本部立替等による前払金	4,553,993
	仮払金	本部		公共嘱託登記事業に係る仮払金	2,340
流動資産合計					336,979,868
(固定資産)					
その他固定資産	什器備品	本部	カードプリンター 1台	Grasys-ID130	98,134
		杉並	ノート型パソコン 1台	富士通FMV-BIBLO R9402792	1
固定資産合計					98,135
資産合計					337,078,003
(流動負債)					
	未払金	本部	業務処理費	公共嘱託登記事業に係る業務処理費	269,317,835
		本部	納税金	年度末の法人税等の未払分	2,292,700
		本部	NTT東日本等	各事業に係る事業費・管理費の未払分	2,799,873
	預り金	本部	源泉所得税	公共嘱託登記事業に係る委託報酬に係るもの及び役員・職員等の給与に係るもの	3,802,552
	借入金	本部	住民税・社会保険料等	職員に対する給与に係るもの	110,919
本部		三菱東京UFJ銀行	報酬振込等に係る振込手数料等	1,193,721	
	借入金	支所		一時的な借入金	36,570
流動負債合計					279,554,170
(固定負債)					
	役員退職慰勞引当金	本部		役員14名の退職慰勞金の支払に備えたもの	860,000
	退職給付引当金	本部		職員4名の退職金の支払に備えたもの	5,957,600
固定負債合計					6,817,600
負債合計					286,371,770
正味財産					50,706,233

平成 2 8 年 度 監 査 報 告 書

平成 2 9 年 5 月 2 4 日

一般社団法人東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会
代表理事 藤 枝 一 郎 殿

監 事 伊 賀 雄 史 ⑩

監 事 栗 田 覚 ⑩

私たち監事は、平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査報告

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示されているものと認められます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実は認められません。
- (3) 財務諸表及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認められます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認められます。